

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

福祉総務課

03-01-01-873

社会福祉法人認可検査事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会福祉法の一部が改正され、平成25年4月1日より主たる事務所が多摩市内にあり、多摩市のみでその事業を行う社会福祉法人にあっては、所轄庁が東京都知事から多摩市長に変更となった。これに伴い社会福祉法人に係る認可等事務及び指導検査の事務を多摩市長が行うことになった。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和4年度の目標	社会福祉法人設立認可及び指導検査事務は、社会福祉法及び多摩市が定める方針等に基づいて適正に行う。指導検査事務について、必要な助言及び是正の措置を講ずることにより、法人の適正な運営及びサービスの質の確保を図り、もって多摩市における社会福祉のより一層の増進に寄与することを目的とする。社会福祉法に基づいて制度の適正な事務処理を行うことを目標とする。	
予算の執行方法	社会福祉法人設立認可及び指導検査にあたり、適正かつ円滑に事務を執行するため、監査法人に財務分析の委託料を支出した。	
事業の成果	社会福祉法人設立認可及び指導検査事務等を円滑に執行した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	532 千円	448 千円	548 千円	534 千円	448 千円
事業にかかる実コスト	11,453 千円	10,318 千円	11,012 千円	10,887 千円	6,672 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	532 千円	448 千円	548 千円	534 千円	448 千円
間接経費					
職員人件費	10,921 千円	9,870 千円	10,464 千円	10,353 千円	6,224 千円
《従事人員数》	1.30 人	1.15 人	1.25 人	1.25 人	0.75 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	社会福祉法人指導検査件数	目標	4法人	4法人	4法人
		結果	4法人	3法人	—
成果指標 (アウトカム)	本事務は、直接市民生活へ影響を与える性質のものではないことから、成果指標の設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

令和4年度は1法人が東京都へ所轄庁変更したことに伴い、3法人に検査を行った。

## ◇自己点検

の 成果 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般		
N	N	B	イ	東京都からの権限移譲後、一定期間が経過し、指導検査事務や定款変更認可事務で得た知見を管内社会福祉法人にフィードバックするなどした。一方、未だ設立認可事務の経験がないため、実際に申請があった場合に遅滞なく手続きできるよう準備する必要がある。

03-01-01-873	社会福祉法人認可検査事務経費
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

1 市所轄の社会福祉法人（法人数）※年度末時点

年度	30	元	2	3	4
法人数	12	12	12	11	10

2 認可等事項の件数（件）

年度	定款変更 認可	定款変更 届	基本財産 処分承認	基本財産 担保提供 承認	法人設立 認可	法人解散 認可	合計
30	8	1	0	0	0	0	9
元	6	1	1	0	0	0	8
2	4	0	0	0	0	0	4
3	3	0	0	0	0	0	3
4	4	0	1	0	0	0	5

3 指導検査実績

年度	一般検査	特別検査	合計
30	4	0	4
元	4	0	4
2	4	0	4
3	4	0	4
4	3	0	3

4 指導検査の状況（法人数）

年度	検査実施	口頭指摘	文書指摘
30	4	4	2
元	4	4	3
2	4	4	2
3	4	4	2
4	3	3	2

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

福祉総務課

03-01-01-887

自殺対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B2</b>	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画、多摩市自殺対策推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年度より福祉総務課にて総合的に対策を進めている。心の健康の普及啓発事業、他部署と連携した若年層向け自殺予防対策、他市と連携した自死遺族の支援、その他庁内連携による普及啓発等に取り組んでいる。27年度から、庁内連絡会を継続して開催。自殺対策基本法の改正に伴い、市区町村自殺対策計画の策定が義務付けられ、30年度末に多摩市自殺対策推進計画を策定した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和4年度の目標	自殺の背景には多様な社会的要因があることから、自殺を社会的な問題として捉え、多摩市自殺対策推進計画に基づく対策を実施していく。 令和4年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に起因する自殺者対策として、相談先の周知、ゲートキーパーの養成など、自殺を未然に防ぐ手立てを効果的に実行していく。	
予算の執行方法	講演会(講師謝礼)、若年層向け告知カード(印刷製本費)、メンタルチェックシステム管理業務委託料、自殺予防小冊子事業(講師謝礼)、自死遺族等支援業務委託料、研修動画借上料を執行した。	
事業の成果	多摩市の自殺死亡率は16.95であり、前年より増加した。児童生徒のSOSに対応する教職員への研修の実施や、9月期の自殺対策強化月間にあわせて、たま広報でこころの悩み・就労や経済的な悩みに関する多摩市の相談窓口、東京都特別相談窓口の案内を掲載した。また、東京都と連携した自殺予防の街頭キャンペーンを市内1駅で関係機関とともに実施し、幅広い世代の方へ自殺防止対策の重要性を啓発した他、自殺未遂者支援ネットワーク会議の実施や専門職員向けゲートキーパー研修動画の公開など新たな取組を行った。多摩市自殺対策推進計画に基づいて、自殺対策に関わる施策及び「生きる支援」に関する施策を実施し、事業評価を実施した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	1,677 千円	1,893 千円	1,364 千円	833 千円	519 千円		
事業にかかる実コスト	9,490 千円	9,274 千円	5,633 千円	5,057 千円	4,752 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	1,403 千円	1,130 千円	853 千円	503 千円	290 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	274 千円	763 千円	511 千円	330 千円	229 千円
	間接経費	職員人件費	7,813 千円	7,381 千円	4,269 千円	4,224 千円	4,233 千円
	《従事人員数》	0.93 人	0.86 人	0.51 人	0.51 人	0.51 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①ゲートキーパー養成数及び若年層の啓発数 ②こころの体温計年間アクセス数(市内)	目標	①2,280人 ②42,250アクセス	①2,280人 ②27,045アクセス	①2,280人 ②26,249アクセス
		結果	①1,846人 ②23,377アクセス	①1,522人 ②24,868アクセス	—
成果指標 (アウトカム)	自殺者数の減少:自殺死亡率 (内閣府が発表する暦年単位の自殺死亡率)	目標	14.69	14.20	13.71
		結果	14.14	16.95	—

## 特記事項

活動指標の「②こころの体温計年間アクセス数(市内)」は、令和3年度まで期間中の全アクセス数(市民・それ以外)に1.1を乗じて積算していた。そのため、結果との比較が適切に行えていなかったことから、令和4年度の目標値から市民のアクセス数に基づき計上するよう改めた。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財一 源般		
N	A	A	イ	全国の自殺者数はコロナ禍前より千人以上増えたまま高止まりしているが、市の自殺者数は令和2年に大きく減少したものの、令和3年、4年と徐々に増加傾向にあることから、次年度改訂予定である多摩市自殺対策推進計画に基づき対策を強化していく。

03-01-01-887 自殺対策事業

◇ 執行状況及び成果等

◎自殺対策事業

〔メンタルチェックシステム「こころの体温計」利用実績〕 (延べ件数)

	総アクセス数 (件)	市内利用者 (件)
平成30	85,571件	53,584件
令和元	55,227件	32,865件
令和2	37,009件	23,826件
令和3	42,771件	23,377件
令和4	43,030件	24,868件

〔ゲートキーパー養成等各種講座実績〕

	講座名	内容	対象	参加人数
平成30	若年層向け自殺対策講演会 命と人権の授業	落合中学校	中学校生徒・ 教職員・地域住民	539
		東愛宕中学校		223
		和田中学校		400
		諏訪中学校		180
		鶴牧中学校		460
	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向け ゲートキーパー研修	教職員・市民	37
	若年層向け自殺対策講座 ※公民館事業で実施	若年女性の生きづらさに寄り添う『聴く・伝える・ つなぐ』活動を通して	市民	27
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業	子どもの貧困に関する市民向け講演会	市民	284
		ひきこもりに関する講演会 (第1回)		43
	メンタルヘルス研修※人事課事業		ひきこもりに関する講演会 (第2回)	48
新入職員対象			50	
一般職員対象			48	
係長級対象			49	
管理職対象			46	
令和元	若年層向け自殺対策講演会	青陵中学校	中学校生徒・教職員・地 域住民	364
		多摩中学校		479
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業	ひきこもりに関する講演会 (第1回)	市民	148
		ひきこもりに関する講演会 (第2回)		33
メンタルヘルス研修※人事課事業		新入職員対象	45	
		一般職員対象	43	
		係長級対象	40	
		管理職対象	20	
		教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・民生委員	106
令和2	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・民生委員	106
	若年層向け自殺対策講演会	自分と相手を大切にするコミュニケーション～ここ ろといのちの相談の経験から～	市民	14
	若年層向け自殺対策講座 ※公民館事業	自殺対策講演会・監督トーク・映画上映会	市民	157
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	ひきこもりに関する講演会	市民	48
		子どもの貧困に関する市民向け講演会		51
	メンタルヘルス研修※人事課事業		新入職員対象	43
一般職員対象			33	
係長級対象			33	
管理職対象			32	
教職員向けゲートキーパー研修			教職員	11
令和3	ゲートキーパー研修	教職員向けゲートキーパー研修	教職員	11
	若年層向け自殺対策講演会	誰も自殺に追い込まれることのない生き心地のよい" 多摩市"を目指して (動画配信)	市民・教職員・市職員・ 民生委員・保護司	113
	若年層向け自殺対策講演会 ※公民館事業	デスカフェ講座 "もしも「死にたい」と言われたら自殺企図・自殺未 遂の方の受けとめと対応	市民	22
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業	ひきこもりに関する講演会	市民	53
		子ども・若者オンラインワークショップ		23
	メンタルヘルス研修※人事課事業	管理職対象	職員	25
令和4	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員	11
		専門職向けゲートキーパー研修動画	民生委員・市民団体	54
	若年層向け自殺対策講演会	生きづらさを抱える女性のメンタルヘルスとセルフ ケア ～"いきづらさ"から"いごちのよさ"へ～	市民・民生委員	21
	若年層向け自殺対策講演会 ※公民館事業	デスカフェを体験してみよう (全2回)	市民	23
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業	こころがホッとする居場所がありますか～ひきこも りの方への向き合い方～	市民	64
メンタルヘルス研修※人事課事業	係長級対象 管理職対象	職員	48 12	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活困窮者自立支援法・行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策	2	セーフティネットによる生活支援				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	生活困窮者自立支援法は、社会保険制度や労働保険制度と、生活保護制度の狭間で、公的支援制度が届かない層への支援策として平成27年4月施行、平成30年10月から改正法が施行されている。また、行旅病人及行旅死亡人取扱法は明治32年(昭和61年改正)、墓地、埋葬等に関する法律は昭和23年(平成23年改正)に制定されている。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和4年度の目標	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方からの相談に応じ、自立に必要な情報提供及び助言・就労支援等を行う。訪問支援(アウトリーチ)・同行支援を含め、生活保護に至る前の段階からの相談支援を行い、多角的な視点で相談者及びその世帯全体を支援する。必須事業である自立相談支援事業・住居確保給付金事業、任意事業である家計改善支援事業に加え、長く就労から遠ざかっている等、一般就労が難しい状態の方に対して、日常生活・社会生活・就労に関する支援を段階的に行う就労準備支援事業(任意事業)を実施する。また、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築するため、多機関協働による包括的支援体制構築事業に取り組む。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡者の葬儀を行う。</p>	事業開始の時期	-
予算の執行方法	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 必要な知識・経験を持つ事業者に業務を委託し、専門相談員を配置の上、相談・受付業務を行った。また、ベルブ永山にて業務運営を行うための施設の借上、複写機の借上、施設機械警備・施設清掃業務を委託したほか、離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失している方、または喪失するおそれのある方に、住居確保給付金を支給した。令和4年度10月にはベルブ永山の4階から2階に移転をし、それに伴う工事費等を支出した。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡者の葬祭費用を支出した。</p>		
事業の成果	<p>【生活困窮者自立相談支援事業】 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方からの相談に応じ、関係課・関係機関とも連携して、自立に必要な情報提供及び助言・就労支援・家計改善支援等を行った。就労準備支援事業では、就労や基本的なコミュニケーション、生活習慣に課題を抱える方に対し、カウンセリングやボランティア、就労体験など、就労に向けて、あるいは就労に結びつかなくても、その方にとっての「自立の第一歩」を目指して支援を行った。</p> <p>【行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律事務】 葬祭を執行する者がいない死亡者の葬祭を行うことができた。</p>		

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	21,836	45,369	89,238	167,577	247,710	
事業にかかる実コスト	33,849	52,841	105,454	182,651	262,815	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	11,147	25,714	60,221	85,971	75,236
	都支出金	3,536	3,103	3,224	2,722	4,766
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	832	227	779	0	742
	一般財源	6,321	16,325	25,014	78,884	166,966
	間接経費					
職員人件費	12,013	3,004	11,719	15,074	15,105	
《従事人員数》	1.43	0.35	1.40	1.82	1.82	
その他の人件費	0	4,468	4,497	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	新規相談件数 (生活困窮者自立相談支援事業)	目標	720件	1,080件	400件
		結果	382件	253件	-
成果指標 (アウトカム)	就労率 (生活困窮者自立相談支援事業) [就労支援プラン対象者のうち就労した者及び就労により収入が増加した者の割合]	目標	75%	75%	75%
		結果	68%	78%	-

特記事項 成果指標は、国の目安値(人口10万人、1ヵ月あたり)を基準に指標を設定している。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し =量 的	財 源 般	方 向 後 性	今後の課題や方向性に関するコメント
A	A	B	イ	複合化、複雑化した課題のある市民及びその世帯に対応し、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会を活用して、支援が必要な方へ適切な相談支援を行う。引き続き、課題解決に向けた地域づくりの推進のために、適切かつ効果的な相談支援体制づくりを推進していく。

サブカルテ ( 4年度決算 )		生活困窮者等支援事業	福祉総務課
03-01-01-897	生活困窮者等支援事業 (受験生チャレンジ支援貸付事業)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	(東京都)低所得者・離職者対策事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年8月に東京都より「生活安定化応援事業」を受託、低所得者の生活相談窓口を開設し支援を行った。平成22年度に「生活安定化応援事業」が終了し、平成23年度より「低所得者離職者対策事業」として受験生チャレンジ支援貸付事業の相談・受付業務を実施している。令和4年度には対象要件が緩和され制度が拡充された。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和4年度の目標	受験のための学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用の捻出が困難な低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援する。 受験生に対して通塾や受験費用を貸し付けることにより、低所得世帯の教育への機会を提供する。	
予算の執行方法	専門相談員を配置し、貸付に係る相談・受付業務を行った。 ※貸付は(福)東京都社会福祉協議会が実施した。	
事業の成果	受験のための学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用の捻出が困難な低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援した。 受験生に対して通塾や受験費用を貸し付けることにより、低所得世帯の教育への機会を提供した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,663 千円	2,672 千円	2,681 千円	2,722 千円	4,366 千円	
事業にかかる実コスト	3,083 千円	2,895 千円	2,906 千円	2,805 千円	4,449 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,663 千円	2,672 千円	2,681 千円	2,722 千円	4,366 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	420 千円	0 千円	0 千円	83 千円	83 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人	0.01 人	
その他の人件費	0 千円	223 千円	225 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	新規相談受付件数	目標	110件	274件	274件
		結果	71件	99件	—
成果指標 (アウトカム)	貸付件数 (1人の利用者が複数の貸付を受ける場合もある。)	目標	105件	317件	317件
		結果	72件	118件	—

特記事項	相談員人件費(4,250千円)は、都支出金(4,366千円)に含む。対象者要件が令和4年度より緩和され、都試算では令和2年度実績の3.6倍対象者が増加すると見込まれた。そのため、令和2年度の実績に3.6倍を乗算し、目標値としている。また、令和4年度9月より専門スタッフを2名体制としている。
------	---

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見直し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー ズ 的 A	財 一 源 般 B		
B	A	B	イ	本事業は、受験費用等の捻出が困難な低所得者に対して、必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援することを目的としている。対象要件が緩和され制度が拡充されているため、引き続き制度を周知して支援が必要な人に支援が届くよう取り組んでいく。

03-01-01-897	生活困窮者等支援事業
--------------	------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 相談人数等

年度	相談延人数	相談実人数	就労支援対象 実人数	就労実人数	生活保護への 案内実人数
30	2,498人	243人	40人	31人	59人
元	3,338人	253人	34人	30人	30人
2	8,616人	573人	65人	34人	24人
3	6,814人	382人	84人	70人	28人
4	4,566人	253人	76人	67人	34人

## 主な事業利用件数

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
●プラン（自立支援計画）作成等件数					
プラン作成件数	30件	52件	93件	118件	115件
プラン策定前終了（※1）	163件	209件	394件	278件	216件
●生活困窮者自立支援法に基づく事業等利用件数					
住居確保給付金（必須事業）（※2）	4件	2件	52件	90件	50件
家計改善支援事業（任意事業）	28件	30件	12件	5件	24件
就労準備支援事業（任意事業）	0件	11件	9件	7件	4件
認定就労訓練事業（任意事業）	1件	1件	0件	0件	0件
自立相談支援事業における 就労支援（必須事業）	39件	35件	66件	75件	69件

※1 プラン策定前終了…面談等を行ったものの情報提供や他機関への案内のみで支援終了した方など、プラン（自立支援計画）を策定する前に終了したもの

※2 住居確保給付金（必須事業）…再支給決定者を含む件数

## 受験生チャレンジ支援相談・貸付件数

年度	相談件数（延べ件数）	貸付件数（実件数）
30	502件	81件
元	427件	83件
2	390件	87件
3	377件	72件
4	640件	118件

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

健幸まちづくり推進室

03-01-01-910	健幸まちづくり推進事業
--------------	-------------

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B1</b>	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市健幸まちづくり基本方針					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に策定した第五次多摩市総合計画・第2期基本計画において、3つの取組の方向性の一つとして「健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の創造」を掲げ、健幸都市実現に向けた取組を開始した。平成29年3月には多摩市健幸まちづくり基本方針を策定し、全部署が健幸まちづくり担当部署であるという認識のもと、あらゆる事業の企画立案・実施において、健幸都市の実現に寄与することができないかを検討し、全庁横断的な連携及び行政以外の様々な主体との連携を模索していく、との健幸まちづくりに取り組んでいく際の行政の基本姿勢を示した。令和元年6月に策定した第五次多摩市総合計画・第3期基本計画では、多摩市が特に重点的に取り組むべき3つの行政課題に対応していくための、計画の基盤となる考え方として、「健幸まちづくりのさらなる推進」を位置づけた。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	健幸都市の実現に向けて、市民が主体的に自らの「健幸」について意識し、「健幸」の獲得に向けた行動ができるように、市民を後押しする事業や、健康づくりに無関心なままでも、健幸的な生活に誘導される環境づくりを展開する。令和4年度は、企業等との連携により働く世代の健幸獲得を支援する「健幸！ワーク宣言式」や、健幸まちづくりについての取組みや必要性を市民に周知する「健幸まちづくりシンポジウム」を行う。	
予算の執行方法	健幸まちづくりシンポジウム等に係る講師謝礼・健幸Spot等に係る消耗品費・「健幸！ワーク宣言」リーフレット印刷等に係る印刷製本費・健幸啓発情報誌作成に係る業務委託料・「健幸！ワーク宣言」事前事後広報及び宣言式記録映像作成に係る業務委託料・協議会負担金・研究会負担金	
事業の成果	健幸まちづくりシンポジウムや健幸！ワーク宣言式の開催、40歳向け健幸啓発情報誌の発行等を通して、市民が主体的に自らの「健幸」について意識し、健幸的な生活を獲得しやすい環境づくりに寄与した。また、多摩市版地域包括ケアシステムの実現を目指し、組織横断的な相談支援体制を構築するため、研修や多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会の設置に向けた各種取組を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,603	2,110	2,562	503	2,867	
事業にかかる実コスト	27,637	27,686	20,560	17,026	15,416	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	18	0	0
	都支出金	0	82	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,173	281	419	13	1,851
	一般財源	430	1,747	2,125	490	1,016
間接経費						
職員人件費	25,034	25,576	17,998	16,399	12,283	
《従事人員数》	2.98	2.98	2.15	1.98	1.48	
その他の人件費	0	0	0	124	266	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	健幸Spotの利用者数	目標	延べ5,000人	延べ5,000人	延べ5,000人
		結果	延べ2,380人	延べ4,570人	—
成果指標 (アウトカム)	「健幸都市」の認知度	目標	—	—	60%
		結果	49.6%	—	—

特記事項	なし
------	----

## ◇自己点検

の 成果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	N	I	コロナによる外出制限が緩和され健幸Spotの利用者も伸びるなど、外に出て活動する意欲が戻りつつあると考えられる。今後、社会経済活動の活発化に向け、引き続き歩き促進等の支援を行っていく。



03-01-01-910	<b>健幸まちづくり推進事業</b>
--------------	--------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 健幸Spot利用者数

身近な場所で筋肉量と血圧を計測でき、健康情報や地域活動情報等を入手できる「健幸Spot」を継続設置し、市民の「自分の健康を自己管理する」という意識の向上・浸透に取り組んだ。

設置場所	延べ利用者数(人)				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
市役所本庁舎	200	400	100	100	700
関戸公民館	1,350	1,900	0	600	700
総合福祉センター	650	1,000	0	60	440
ココリア多摩センター	1,400	1,100	0	200	900
グリナード永山	4,600	5,300	200	1,400	1,800
健幸つながるひろば	—	—	年度末設置	20	30
合計	8,200	9,700	300	2,380	4,570

※令和2年6月～令和3年6月は新型コロナウイルス感染症への対応として、血圧計・体組成計の利用を停止。  
 ※関戸公民館については、令和3年12月～令和4年7月、改修工事のため血圧計・体組成計の利用を停止。

2 40歳向け健幸啓発情報誌「for 40」の発行

健康無関心層が多くを占めると考えられる40歳向けに、健幸意識を啓発し、主体的な行動を呼びかける情報誌「for 40」を作成し、40歳の全市民へ送付した。また、意識変化等について令和2年度からアンケート調査を実施した。

アンケート		R2年度	R3年度	R4年度
送付数		1,980通	1,829通	1,891通
回答者数		57名	31名	33名
「興味を持った記事の内容について、実際に生活を見直したり行動しようと思うか」	そう思う	46.0%	29.0%	33.3%
	ややそう思う	49.0%	61.3%	57.6%

3 健幸まちづくりシンポジウム

健幸まちづくりの取組について市民に広く周知するため、子ども家庭支援センターとの共催により「健幸まちづくりシンポジウム・児童虐待防止啓発講演会～ヤングケアラーにきづき、つなぐために～」を開催した。

概要	参加者数
<b>【開催日時・場所】</b> 令和4年11月22日 関戸公民館ヴィータホール <b>【第1部:基調講演】</b> 講師:田中 悠美子氏(日本ケアラー連盟理事/立教大学コミュニティ福祉学部助教) <b>【第2部:パネルディスカッション】</b> コメンテーター:田中 悠美子氏 コーディネーター:田島 佐知子(多摩市子ども家庭支援センター長) パネリスト:高橋 篤(多摩市教育委員会教育指導課 統括指導主事) 塩野目 真樹子氏(多摩市地域活動支援センター「の一ま」支援課長) 高井 裕氏(多摩市しごと・くらしサポートステーション 主任相談員)	72名 ※講師都合により 配信なし

4 健幸！ワーク宣言

健幸まちづくりを現役世代にも広げていくために、市内事業所等のトップが自身と従業員の健康で幸せな働き方について宣言をし、職場での「健幸」づくりを推進する「健幸！ワーク宣言」の普及・啓発に取り組んだ。

(1) 健幸！ワーク宣言式の開催

概要	参加者数
<b>【開催日時・場所】</b> 令和4年7月24日 パルテノン多摩小ホール <b>【講演】</b> 「健康でいきいきと働くために:ワーク・エンゲイジメントと健幸」 講師:島津 明人氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)	67名

(2) 健幸！ワーク宣言

- ・令和4年度中登録数 35件
- ・広報動画視聴数 3,539回(5本合計)

03-01-01-934	多摩市地域福祉計画推進事業
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市地域福祉計画推進市民委員会等開催状況

項目	回数	内訳
多摩市地域福祉計画推進市民委員	10名	学識経験者、民生・児童委員、市民団体、福祉関係団体、教育関係団体、商工関係団体
多摩市地域福祉計画推進市民委員会開催状況	6回	令和4年6月、7月、9月、10月、12月、令和5年1月

※委員の人数や委員会の開催回数は、年度により異なる。

2 委員報酬

年度	決算額	内訳
30	155,600円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(2回)
元	220,500円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(3回)
2	77,800円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(1回)
3	77,800円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(1回)
4	552,000円	・多摩市地域福祉計画推進市民委員会委員謝礼(6回) ・多摩市地域福祉計画策定対談動画 撮影謝礼

3 策定業務委託

年度	決算額	内訳
4	3,443,000円	市民委員会の運営支援、計画書の策定支援等

※計画策定年度のみの支出であり、令和4年度のみの支出である。

03-01-01-987

## 多摩市西永山福祉施設管理経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

## ①過去の執行状況

年度	決算額	概要
元	3,387,668円	委託費、光熱水費、備品購入費等
2	4,758,239円	委託費、光熱水費等
3	5,547,438円	委託費、光熱水費等
4	5,723,269円	委託費、光熱水費等

※本施設は令和元年10月より事業開始されたものである。

## ②令和4年度科目別執行状況及び概要

節	決算額	概要
需用費	3,623,126円	消耗品、 光熱水費（電気（電灯、動力）、上下水道、ガス）
役務費	46,833円	電話料（火災通報装置用）、火災保険料
委託料	2,053,310円	空気調和設備保守点検、ガスヒートポンプ保守点 検、自動ドア保守点検、消防用設備等保守点検、機 械警備業務、清掃業務